



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 飯島 孝 (TEL) 06-6267-7095  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,298	23.1	1,007	234.9	1,164	205.1	908	270.3
2021年3月期第1四半期	7,556	△15.6	300	△14.9	381	19.5	245	31.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,765百万円( —%) 2021年3月期第1四半期 △533百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	61	49	—	—
2021年3月期第1四半期	16	60	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第1四半期	51,639		25,176		48.7	
2021年3月期	50,547		23,541		46.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 25,171百万円 2021年3月期 23,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	
2022年3月期	—					
2022年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,000	15.7	1,200	172.8	1,300	116.4	1,000	177.7	67	68
通期	37,300	5.3	2,800	46.8	2,600	33.4	1,900	48.8	128	58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,776,321株	2021年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	95株	2021年3月期	95株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	14,776,226株	2021年3月期1Q	14,776,226株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発出に加えて、より感染力の高い変異株の発生が報告されており、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済においては、一部に回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって経済活動は低迷し、米中対立についても改善の兆しが見えず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、持続可能な社会に向け、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。また、製造部門において継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、9,298百万円（前年同四半期比23.1%の増収）となり、営業利益は1,007百万円（前年同四半期比234.9%の増益）、経常利益は1,164百万円（前年同四半期比205.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は908百万円（前年同四半期比270.3%の増益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ32百万円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業活動が制限される中、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場においては、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化し、リモート営業等を取り入れて販売活動を推進しました。また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズの新カタログ「Synca2」を発刊し、同シリーズの製品群を拡充するとともに、ショールームにおける実機プレゼンテーション及びオンラインイベント等を開催することで新たな光による価値提案を進めました。

海外市場においては、深刻な都市封鎖の影響を受けて経済活動の停滞が発生する中、リモート営業を積極活用し、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け「sync」製品による高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は8,366百万円（前年同四半期比33.2%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は1,096百万円（前年同四半期比147.5%の増益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ32百万円減少しております。

#### b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく目的に合わせた光環境を整備することにより、快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化しました。また、コロナ禍でのオンライン提案による取り組みを推進し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する消費電力削減効果の高い高効率LED照明器具及び顧客の商品・サービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が高い評価を得てレンタル契約実績及び機器販売実績ともに対前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、売上高は1,778百万円（前年同四半期比10.5%の増収）となり、セグメント利益は145百万円（前年同四半期比35.0%の増益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、建築士及びインテリアデザイナー等へ向けて総合カタログ「AbitaStyle 11」を配布し、積極的な販売促進活動を展開するとともに、照明器具関連事業との協業による新規顧客の開拓に努めました。加えて、コロナ禍におけるオフィス環境や働き方改革への需要の高まりを受けて、オフィス関連のディーラー及びサプライヤー向けの営業強化及び商品開発を推進しました。

また、市場の落ち込みの影響を受けながらも物流網の拡大を図るとともに配送費用を削減し、費用対効果の検証徹底によるコストダウン等に努めました。

この結果、売上高は209百万円（前年同四半期比43.5%の減収）となり、セグメント損失は16百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、51,639百万円(前連結会計年度末比1,091百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の減少143百万円及び「商品及び製品」の増加1,235百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、26,463百万円(前連結会計年度末比542百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有利子負債」の減少265百万円及び「製品保証引当金」の減少131百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、25,176百万円(前連結会計年度末比1,634百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上908百万円、「配当金の支払い」による減少110百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少92百万円及び「為替換算調整勘定」の増加951百万円によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高及び純資産に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2021年4月30日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,063	9,920
受取手形及び売掛金	6,932	7,080
商品及び製品	8,579	9,814
仕掛品	120	185
原材料及び貯蔵品	866	871
その他	2,128	1,929
貸倒引当金	△195	△191
流動資産合計	28,495	29,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,951	9,034
減価償却累計額	△4,108	△4,214
建物及び構築物(純額)	4,843	4,819
機械装置及び運搬具	3,093	3,105
減価償却累計額	△2,543	△2,562
機械装置及び運搬具(純額)	550	542
レンタル資産	14,193	13,917
減価償却累計額	△8,088	△7,954
レンタル資産(純額)	6,105	5,962
土地	3,458	3,456
リース資産	1,008	1,013
減価償却累計額	△713	△746
リース資産(純額)	294	266
建設仮勘定	267	411
その他	3,245	3,349
減価償却累計額	△2,801	△2,880
その他(純額)	443	468
有形固定資産合計	15,963	15,928
無形固定資産		
ソフトウェア	367	382
のれん	2,461	2,563
その他	82	81
無形固定資産合計	2,912	3,027
投資その他の資産		
投資有価証券	177	172
関係会社株式	22	—
退職給付に係る資産	67	79
繰延税金資産	980	979
その他	2,058	1,971
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	3,176	3,074
固定資産合計	22,052	22,029
資産合計	50,547	51,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,710	3,418
短期借入金	1,799	2,503
1年内返済予定の長期借入金	5,123	4,935
リース債務	189	186
未払法人税等	428	330
賞与引当金	349	203
役員賞与引当金	200	36
製品保証引当金	783	652
その他	2,511	2,039
流動負債合計	14,096	14,306
固定負債		
長期借入金	10,568	9,830
リース債務	207	166
繰延税金負債	796	810
役員退職慰労引当金	445	449
退職給付に係る負債	198	212
その他	692	686
固定負債合計	12,908	12,156
負債合計	27,005	26,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,793	13,567
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,488	24,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	34
繰延ヘッジ損益	143	51
為替換算調整勘定	△83	868
退職給付に係る調整累計額	△50	△45
その他の包括利益累計額合計	48	908
非支配株主持分	5	4
純資産合計	23,541	25,176
負債純資産合計	50,547	51,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,556	9,298
売上原価	4,671	5,490
売上総利益	2,884	3,807
販売費及び一般管理費	2,583	2,799
営業利益	300	1,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	14
受取賃貸料	27	34
為替差益	87	150
その他	28	9
営業外収益合計	171	208
営業外費用		
支払利息	35	30
売上割引	35	—
その他	19	21
営業外費用合計	90	51
経常利益	381	1,164
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	388	1,164
法人税、住民税及び事業税	157	194
法人税等調整額	△15	62
法人税等合計	142	256
四半期純利益	245	908
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	245	908



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	245	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△3
繰延ヘッジ損益	△79	△92
為替換算調整勘定	△713	948
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	△778	857
四半期包括利益	△533	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△533	1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除すべき実質的な値引きとして売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ32百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,587	1,598	369	7,556	7,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	10	—	704	704
計	6,282	1,609	369	8,261	8,261
セグメント利益又は損失(△)	442	108	△6	544	544

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	544
セグメント間取引消去	17
未実現利益の調整額	1
全社費用(注)	△262
四半期連結損益計算書の営業利益	300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,337	1,752	209	9,298	9,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,028	26	—	1,054	1,054
計	8,366	1,778	209	10,353	10,353
セグメント利益又は損失(△)	1,096	145	△16	1,225	1,225

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,225
セグメント間取引消去	16
未実現利益の調整額	△5
全社費用(注)	△228
四半期連結損益計算書の営業利益	1,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「照明器具関連事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ32百万円減少、「環境関連事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少、「インテリア家具事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。